

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員等の状況	8
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 根岸 良直
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 根岸 良直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	38,428	45,165	88,085
経常利益 (百万円)	9,404	5,144	22,055
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,327	3,775	10,173
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,007	7,038	26,256
純資産額 (百万円)	191,467	223,776	220,020
総資産額 (百万円)	222,482	347,861	288,120
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	58.97	51.44	138.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	51.44	—
自己資本比率 (%)	85.4	64.0	75.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,381	11,873	1,508
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,259	△26,985	△11,804
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,839	57,568	17,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,712	83,795	39,356

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.15	49.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第42期第2四半期連結累計期間及び第42期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

平成28年3月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
個別（百万円）	45,045	9,126	8,787	6,200
連結（百万円）	45,165	8,146	5,144	3,775

当第2四半期連結累計期間における売上高は45,165百万円（前年同期比 17.5%増）、営業利益は8,146百万円（前年同期比 11.5%減）、経常利益は5,144百万円（前年同期比 45.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,775百万円（前年同期比 12.8%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ機においては、以下のタイトルを市場投入いたしました。

“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の第4弾となる『サンダーVリボルト』、新基準に対応したART機として『SLOTシャドウハーツII-運命の道標-』、岡崎産業社とのコラボレーションの第2弾となる『キングジャック』の計3タイトルとなります。

さらに、既に市場へ導入され、ユーザーの皆様やホールから高い評価をいただいているパチスロ機の『沖ドキ!』、『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』などを中心に、既存導入機種を増産販売を行いました。

パチンコ機においては、パチスロ市場において絶大な人気を誇る「ミリオンゴッド」のコンテンツを活用した新タイトル『CRミリオンゴッドライジング』を発表し、7月より導入が開始されております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ機の販売台数は約105,000台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は43,373百万円（前年同期比 17.4%増）、営業利益は15,286百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、パチンコ機『CRミリオンゴッドライジング』のシミュレーターアプリをApp StoreやGoogle Play、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信いたしました。『CRミリオンゴッドライジング』はランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

また新たに、テレビ向けクラウドゲームサービス「ひかりTV」にて『大花火』の配信を開始いたしました。往年の名機『大花火』をテレビでプレイできることから、ユーザーの皆さまに好評をいただいております。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における第2四半期の放送事業においてはJ:COM加入件数が引き続き堅調であり、好調に推移しております。コンテンツ配信事業においては7月に提供を開始したコンテンツの売上が好調となっております。また、3月にサービスを開始したPC・スマホ向け動画配信サイト「パチテレ!NETプレミアム」も順調に加入者を伸ばしております。

結果、第2四半期までの営業利益は目標に比べて153.1%の達成率となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,798百万円（前年同期比 19.5%増）、営業損失は2,066百万円（前年同期 営業損失1,541百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により11,873百万円の増加、投資活動により26,985百万円の減少、財務活動により57,568百万円の増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により2,320百万円が増加した結果、44,777百万円の増加となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は83,795百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を6,909百万円（前年同四半期 8,985百万円）計上し、売上債権の増減額（△は増加）を19,392百万円（前年同四半期 13,457百万円）、仕入債務の増減額（△は減少）を△1,688百万円（前年同四半期 △10,061百万円）、法人税等の支払額を6,358百万円（前年同四半期 7,536百万円）計上したこと等により11,873百万円の収入（前年同四半期 5,381百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を23,074百万円（前年同四半期 10,984百万円）、預け金の増加による支出を2,419百万円（前年同四半期 7百万円）計上したこと等により26,985百万円の支出（前年同四半期 3,259百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入による増加を70,855百万円、短期借入金の純増減額（△は減少）を△14,373百万円（前年同四半期 △9,202百万円）、航空機のセール・アンド・リースバック取引による収入を6,243百万円、配当金の支払額を3,302百万円（前年同四半期 1,834百万円）計上したこと等により57,568百万円の収入（前年同四半期 3,839百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、83,795百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,980百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノリゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ウィン・リゾート社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

(6)経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、業界パチスロ・パチンコそれぞれの自主規制における導入期限（10月および11月）から他社からの過剰供給販売の影響が想定されますが、弊社においては引き続き人気ある既存導入パチスロ機の販売を軸として、ホールへパチスロ機の安定供給ができるよう努めてまいります。

また、パチンコ機においては、『CRミリオンゴッドライジング』に続き、同じくパチスロ市場での強力なコンテンツであるドンちゃんシリーズの「緑ドン」を使用した『CR緑ドン 花火DEボ〜ンジョルノ』の販売を行っております。

今後も、パチスロ機と同様にパチンコ機においても新タイトルの安定的な継続販売を行ってまいります。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーの皆さまに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、サイトの充実を図るとともにアプリコンテンツも続々投入する予定です。今後もユーザーの皆さまからの支持が得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、PC・スマホ向け動画配信サイト「パチテレ！NETプレミアム」によってより一層の加入者数の増加を目指すべく、新たなサービス・プロモーションの実施や検討を行ってまいります。また、10月に番組改編を予定しており、今後も放送事業の拡大やパチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための番組制作ならびに、よりユーザーに支持されるような番組編成を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、ガラスファサード等の施工が着実に進展しております。

世界中のお客様を魅了する世界最高峰の「楽しい！」カジノリゾートを目指し、邁進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	80,195,000	—	98	—	7,503

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
Okada Holdings Limited (常任代理人 岡田ホールディングス 合同会社)	1401 Hutchison House, 10 Harcourt Road, Hong Kong (東京都江東区有明3丁目7-26有明 フロンティアビルA棟)	54,452,500	67.90
株式会社ユニバーサルエンターテイン メント	東京都江東区有明3丁目7-26 有明 フロンティアビルA棟	6,811,183	8.49
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	944,939	1.18
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	896,200	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	812,800	1.01
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	699,700	0.87
富士本 淳	東京都世田谷区	458,000	0.57
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	392,400	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	383,700	0.48
計	—	68,241,422	85.09

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、383,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,811,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,378,800	733,788	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	733,788	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番地26号有明フロンティアビルA棟	6,811,100	—	6,811,100	8.49
計	—	6,811,100	—	6,811,100	8.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 39,155	※2 84,994
受取手形及び売掛金	26,571	7,179
有価証券	505	14
商品及び製品	1,272	1,195
仕掛品	11,226	12,450
原材料及び貯蔵品	17,175	17,889
繰延税金資産	825	332
その他	6,505	7,757
貸倒引当金	△41	△23
流動資産合計	103,196	131,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,764	7,802
建設仮勘定	52,235	74,922
リース資産(純額)	-	6,012
その他	19,763	15,608
有形固定資産合計	79,763	104,345
無形固定資産		
その他	1,653	1,724
無形固定資産合計	1,653	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,330	※1 60,551
長期預け金	※2 13,096	※2 13,623
関係会社長期預け金	28,964	31,125
その他	6,287	6,013
貸倒引当金	△3,171	△3,437
投資その他の資産合計	103,506	107,876
固定資産合計	184,923	213,946
繰延資産	-	2,125
資産合計	288,120	347,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,243	13,555
未払金	6,904	5,673
短期借入金	28,782	14,750
1年内償還予定の社債	500	250
未払法人税等	7,082	3,483
賞与引当金	246	265
その他	6,793	4,734
流動負債合計	65,554	42,712
固定負債		
社債	—	72,637
資産除去債務	377	379
長期リース債務	—	5,117
その他	2,168	3,237
固定負債合計	2,545	81,372
負債合計	68,100	124,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	205,314	205,787
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	201,967	202,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	54
為替換算調整勘定	16,665	20,140
その他の包括利益累計額合計	16,696	20,194
新株予約権	32	53
非支配株主持分	1,323	1,088
純資産合計	220,020	223,776
負債純資産合計	288,120	347,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	38,428	45,165
売上原価	16,543	21,555
売上総利益	21,885	23,609
販売費及び一般管理費	※ 12,684	※ 15,463
営業利益	9,200	8,146
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	7	221
為替差益	534	—
その他	113	43
営業外収益合計	698	292
営業外費用		
支払利息	230	379
為替差損	—	1,689
支払手数料	33	79
売上割引	222	97
持分法による投資損失	—	965
その他	7	82
営業外費用合計	494	3,294
経常利益	9,404	5,144
特別利益		
固定資産売却益	—	5
新株予約権戻入益	22	1
子会社清算益	—	1,758
その他	—	6
特別利益合計	22	1,771
特別損失		
固定資産除却損	0	6
関係会社事業損失	441	—
特別損失合計	442	6
税金等調整前四半期純利益	8,985	6,909
法人税、住民税及び事業税	3,974	2,789
法人税等調整額	700	580
法人税等合計	4,674	3,369
四半期純利益	4,310	3,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,327	3,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,310	3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	23
為替換算調整勘定	△5,308	3,474
その他の包括利益合計	△5,318	3,498
四半期包括利益	△1,007	7,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△991	7,273
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,985	6,909
減価償却費	1,623	1,706
社債発行費償却	-	73
関係会社清算損益(△は益)	-	△1,758
持分法による投資損益(△は益)	-	965
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	249
受取利息及び受取配当金	△50	△249
支払利息	230	379
有形及び無形固定資産除却損	0	6
関係会社事業損失	441	-
新株予約権戻入益	△22	△1
為替差損益(△は益)	642	△796
売上債権の増減額(△は増加)	13,457	19,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△560	△1,847
未収入金の増減額(△は増加)	6	△24
長期未収入金の増減額(△は増加)	△44	59
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4	120
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,061	△1,688
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,702	△1,397
未払金の増減額(△は減少)	△765	△872
前受金の増減額(△は減少)	△56	△1,044
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,250	△1,178
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,197	△632
その他の固定負債の増減額(△は減少)	40	△28
その他	△35	△1
小計	13,097	18,361
利息及び配当金の受取額	50	249
利息の支払額	△230	△379
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,536	△6,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381	11,873

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,429	—
有形固定資産の取得による支出	△10,984	△23,074
有形固定資産の売却による収入	3	17
無形固定資産の取得による支出	△392	△236
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,465
子会社株式の取得による支出	△294	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△218
敷金及び保証金の回収による収入	1	9
預け金の増減額 (△は増加)	△7	△2,419
その他	20	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,259	△26,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,202	△14,373
長期借入金の返済による支出	△218	—
社債の発行による収入	—	70,855
社債の償還による支出	△990	△250
配当金の支払額	△1,834	△3,302
担保提供預金の増減額 (△は増加)	8,412	△934
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△615
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,243
セール・アンド・リースバックによる支出	—	△187
その他	△7	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,839	57,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	2,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,035	44,777
現金及び現金同等物の期首残高	28,743	39,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△338
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,712	※ 83,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社Universal Entertainment Korea co., Ltdは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに3年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として支払われました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息付小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、2015年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A.及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(支払利子の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子を取得価額に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)(訴訟)に記載の通りであります。

※2 投資その他の資産の長期預け金のうち6,192百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金用途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、長期預け金に関しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

3 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
KONE PTE LTD	—	938百万円 (7百万米ドル)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	—	938百万円 (7百万米ドル)

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	270百万円 (1億フィリピンペソ)	275百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	270百万円 (1億フィリピンペソ)	275百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	2,296百万円	2,980百万円
給与手当	2,348	2,716
貸倒引当金繰入額	△0	△30
賞与引当金繰入額	85	86
支払手数料	1,848	2,499

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	26,843百万円	84,994百万円
有価証券勘定	133	14
担保に供している預金	△232	△1,213
エスクロー契約による預託金	△33	-
現金及び現金同等物	26,712	83,795

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	1,834	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201百万円	(注)30円	平成27年3月5日	平成27年5月8日	利益剰余金
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円は特別配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	36,943	1,485	38,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20
計	36,943	1,505	38,448
セグメント利益又は損失(△)	15,027	△1,541	13,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,027
「その他」の区分の損失(△)	△1,541
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△4,287
四半期連結損益計算書の営業利益	9,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	43,373	1,792	45,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	6
計	43,373	1,798	45,171
セグメント利益又は損失(△)	15,286	△2,066	13,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,286
「その他」の区分の損失(△)	△2,066
セグメント間取引消去	△20
全社費用（注）	△5,053
四半期連結損益計算書の営業利益	8,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円97銭	51円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,327	3,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,327	3,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,383	73,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	51円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

〔追加情報〕（訴訟）に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「四半期連結貸借対照表関係の注記」及び「追加情報（訴訟）」に記載のとおり、Wynn Resorts, Limitedとの民事訴訟に関しては、この判決結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、会社は平成25年3月期連結会計年度末よりWynn Resorts, Limited株式を取得原価で評価している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富士本淳は、当社の第43期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。